



Company Profile

会社案内

ご挨拶

プラネットは1985年に業界の流通機構の体質強化を目指し、本邦初のVAN運営会社として発足しました。それ以来、ITの進展に合わせてシステムの革新を進めるとともに、メーカー・卸売業間の商取引に関わる20種類に及ぶデータ通信の標準化と、小売店や卸売業拠点への共通コードの付番・管理に努めてまいりました。現在では、資材サプライヤー、メーカー、卸売業合わせて1,300社以上のお客様の、毎月平均1億5,000万行以上もの伝票データが当社EDIサービス上でやりとりされています。

多くのユーザーにおいて、自動発注・自動受注をはじめ、請求と回収の自動化と伝票レス化が進み、流通業界のインフラとしての存在価値が高まってまいりました。こうした現状を踏まえ、当社ではどのような災害が起きてもEDIサービスを提供し続けることが社会的な使命と認識し、EDIのシステムに強固な安全対策を講じるなど、事業継続計画（BCP）に積極的に取り組んでいます。

定型業務の効率化に役立つEDIサービスに加えて、商品企画・マーケティングなどの非定型業務に活用できる、いわゆる情報系サービスとして、会員制Webサービス「バイヤーズネット」を展開しています。「バイヤーズネット」の中心的なコンテンツは16万アイテムを超える商品画像付きの商品情報ですが、3ヶ月前に新製品情報が掲載されているため、アクセス数が増えています。このほか、電子商談、店頭情報の交換、特売情報の発信などにも使われるようになってきました。今後は、この「バイヤーズネット」をさらに強化し、EDIサービスと効果的に

連携させることで、流通業界を結ぶマーケティング・ネットワークとして、付加価値向上に努めてまいります。

これからもITや流通の標準動向を迅速に捉え、流通業界の標準となる情報インフラサービスを安全に、中立的な立場で、継続してご提供することを通じて、流通業界の皆様のため、そして社会に貢献できる企業でありたいと考えております。



たまにゅう ひろまさ
(写真左) 株式会社プラネット 代表取締役会長 玉生 弘昌
たがみ まさかつ
(写真右) 代表取締役社長 田上 正勝

経営理念 — 広く遍く～消費財流通の情報インフラであり続けます～ —

「企業は社会のためになるサービスを提供してこそ存在価値がある」そして「標準化による業務効率化」、この2つがプラネットの根底にある理念です。プラネットのユーザーは資材サプライヤー、消費財メーカー、卸売業、そして小売業です。これら全ての皆様のお役に立てるサービスを広く遍く提供する、価値ある企業であることを常に意識し続けます。

プラネットが提供するサービスは、企業間のデータ交換サービスです。インターネットの登場により昨今では当たり前のようにになっているデータ通信ですが、その当たり前を確実に実現するサービスです。

プラネットは、日用品・化粧品業界の有力企業8社の合意の元に設立された企業です。現在では日用品・化粧品はもちろんのこと、幅広い業界で積極的にプラネットのデータ交換サービスを導入いただいております。いまや流通業界全体の活発な取引を支え、ひいては日本全体の流通を支える基盤を提供している責任感を持ち、事業を展開しております。

流通業界全体での業務効率化を促し、業界を構成する各企業様、そして消費者にまで受益をもたらすことが、私達プラネットの役割です。



企業理念

1. プラネットは、流通機構全体の機能強化を目指し、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化を進め、ひいては国民生活の向上に貢献します。
2. プラネットは、情報インフラストラクチャー・サービスを提供するにあたり、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）の役割を尊重するとともに、公平に便益を享受できるよう配慮します。
3. プラネットは、常に社員の人間性を尊重して社員の創造性の伸張を促し、また、仕事を通じて社員の自己形成を支援します。

ビジョン2025

プラネットは中立的な立場で、

1. 企業間取引における業務効率の追求
2. 企業間におけるコミュニケーションの活性化
3. 流通における情報活用の推進
4. 社会に役立つ情報の収集と発信

を行うことで業界を元気にし、社会に貢献する会社を目指します。

プラネットの役割

1. プラネットは、ユーザーに安心してご利用頂くために、
 - (1) 安全なサービス
 - (2) 中立的なサービス
 - (3) 標準化されたサービスを継続的に提供します。
2. プラネットは、ユーザーに最適なサービスを提供するために、
 - (1) 最新情報技術の研究
 - (2) 情報・流通関連の標準の研究
 - (3) 流通業界の構造変化の研究について継続的に努力します。
3. プラネットは、ユーザーの情報機密を守るために、
 - (1) 情報セキュリティ管理体制の構築
 - (2) 不正なアクセス、破壊工作からの防御
 - (3) 要員のセキュリティ意識の徹底について最大限の努力をします。

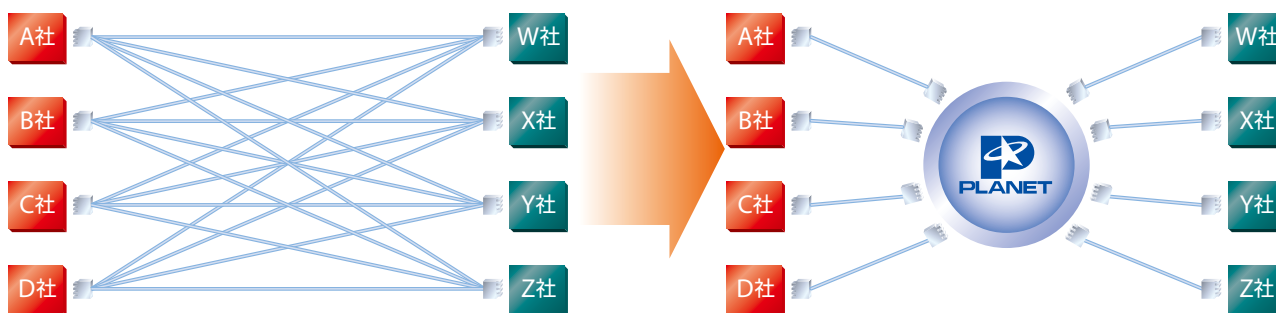
事業概要 — 業界全体の効率化を促進 —

企業間のデータ交換を行うには、お互いのシステムを確認して連動させなければなりません。お取引先が少なければそれほど問題にはならないかもしれませんが、もしお取引先が100社あったとしたら、理論上は100種類のシステムに対応させる作業が必要になってしまいます。

このような問題に対して有効な解決策は何かあるのでしょうか。その鍵になるのが“標準化”という言葉です。たとえば電化製品を例にとってみると、日本国内であればどのメーカーの製品でも、コンセント差込口の形が合わないというトラブルはありません。これはコンセントが各メーカーの枠組みを超えて

“標準化”されているからです。パソコンなどでよく見るUSBという規格や、Blu-rayディスクの仕様なども、メーカーの枠を超えた“標準化”の例と言えます。

私達プラネットでは、企業間でのデータ交換の“標準化”を中心とした事業を展開しています。ご利用企業はプラネットへ接続いただくだけで、同じようにご利用されている複数のお取引先と標準化されたデータのやりとりができるようになります。自社で独自にデータ交換システムを構築する必要がなく、技術的にもコスト面から考えても、非常に効率的な手段だと言えます。



取引先の数=接続数
取引社数が増えるほど、システム負荷が大きい。

各企業はプラネットへの接続を1本確保すれば、
複数の取引先とデータ交換が可能。

展開事業

EDI事業

基幹EDI / 資材EDI / Web発注 / MITEOS (ミテオス) / 販売レポートサービス など

“EDI”とはElectronic Data Interchangeの略、電子データ交換という意味で、各企業がコンピュータを通じデータをやりとりすることです。精度の高いデータを多くのお取引先と効率よく交換する際には、“標準化”されたやりとりが必要になってきます。プラネットではこの標準化を軸に、企業間の確実なデータ交換を実現しています。

データベース事業

取引先データベース / 商品データベース / 医薬品説明文書データベース / 商品マスタ登録支援サービス など

取引先の情報や商品の文字情報・画像、医薬品の添付文書・説明文書の情報を維持・管理し、必要な時に必要なデータをご提供します。また、各企業の商品マスタ登録業務を効率化するサービスもご用意しています。

※取引先データ登録数：約45万件 / 商品登録数：761メーカー、178,485アイテム (2021年9月末時点)

バイヤーズネット®

商品の検索 / ビジネスナビゲータ / ファイル振分 など

メーカー・卸売業・小売業間の協業を支援する、インターネット上の情報提供サービスです。商品情報や業界ニュース、各社キャンペーンなどの情報を閲覧できるほか、特定の相手に向けた情報発信を安全に行うことができますので、お取引先との情報共有を効率化します。

今後の展開 —より多くの企業様により多くの便益を—

導入業界の拡大

プラネットが提供するEDIサービスは、主に日用品・化粧品業界のメーカーと卸売業者間のニーズから発生して来たものです。そこから次第にサービスを拡大し、現在はペットフード・ペット用品やOTC医薬品、家庭用品、健康食品など幅広い業界で導入いただいております。

このことは、多くの経営者様が、プラネットの提供する事業価値が、自社システムを標準に合わせる苦労を上回るものだと、ご理解いただいたことを意味しています。これからも当社は流通業界のための標準化を心がけ、一歩ずつ着実に導入業界の拡大に努めてまいります。

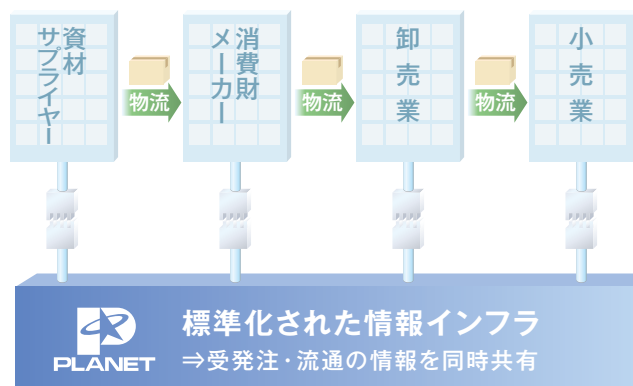


他にも、園芸用品、消耗家電、スポーツ用品、文具、軽衣料、理美容など様々な業界で導入いただいております。

小売業への展開

プラネットはこれまで、消費財メーカーと卸売業の間でのデータ交換を主軸として事業を行なってきましたが、今後は資材サプライヤーから小売業まで流通業界全体をサポートする情報インフラを目指します。

すでに商品データベース、医薬品説明文書データベースや商品マスタ登録支援サービスが多くの小売業で活用されているほか、ドラッグストア業界で取り組みが進められている標準EDIの普及に向け、スムーズで無駄のない情報流通を可能にする業界運用センターを提案しております。



ビジネスシーンの拡大

プラネットのサービス領域は、受発注のような定型業務のコストを削減するネットワークだけでなく、商品開発やマーケティングなど非定型業務の効果を上げるネットワークにも拡大しています。バイヤーズネット®を活用すると、企業対企業の一方的な情報伝達ではなく、個々のキーパーソンに向け必要な情報を安全かつタイムリーに発信、共有することができます。取引先との協業が注目される現在、プラネットはこれからの流通を支えるサービスとしてバイヤーズネット®を積極的に展開してまいります。

国際取引にも対応



プラネットのEDI事業は、国内にとどまるものではありません。すでに欧米企業との高速・大容量かつ安全なインターネットEDIも行われ、国際取引においても“標準化”されたシステムが大きな優位点となっています。

国際標準に準拠したプラネットのインターネットEDIは、国内メーカー様においては海外市場へのビジネス拡大を、卸売業・小売業の企業様においてはより一層の商品拡充を促し、日本の流通業界全体にさらなる活気をもたらすでしょう。

貢献できる企業 — 役立つことが存在意義 —

プラネットが展開する標準化されたEDI ネットワークは、流通業界において必要不可欠な情報のインフラとなりつつあります。ただ、その情報インフラが道路や水道などのいわゆる公共インフラと違うのは、その必要性が流通業界の関係者以外にはわかりにくいということです。

"インフラは国や公共機関が作る"という考えは、すでに過去のものと言えるでしょう。ビジネスの現場に携わる人間が情報インフラの必要性和有益性を感じるのであれば、国に作ってもらうのではなく、自らインフラを構築すれば良いのです。いまや、ビジネスが社会をリードしていく時代なのであります。



消費者への貢献

“いつでも品物が手に入る”というのが当たり前の時代です。そのため、みなさんが普段行かれる量販店やコンビニエンスストアでは、商品発注・入荷と商品陳列が日々行われています。安定した商品提供には、どの品がいくつ不足しているか、メーカーの製造、卸売業の取扱い、小売店の入荷、全ての情報が正しく共有される必要があります。



お気づきのように、それらをスムーズに行うためのインフラがプラネットのEDIなのです。

株式を上場している理由

プラネットは株式上場企業です。上場企業である以上、利益を追求するという一面はありますが、ユーザーの皆様へ情報を公開し、業界全体に対して公平・中立であることを証明するための手段でもあります。

健全なビジネスを展開することが、特定の企業ではなく業界全体への貢献となることを明らかにするために、株式会社として上場を行っております。

流通業界のために

企業は常にライバル社と競争し続けています。仮に情報インフラの必要性を感じても、競争相手に使われることを考えると、自らの技術や資金を投じてインフラを整備するのは非常に困難です。だからこそ、全ての企業に対して公平にインフラを提供するプラネットは非常に希有であり、有用であると評価いただいております。メーカーでも卸売業でも小売業でもないプラネットだからこそ、流通業界の業務効率化を目指して事業を展開しています。



BCP（事業継続計画）



緊急災害時などを想定したBCPに関しては、首都圏と関西圏の2カ所に拠点を設け、システムを三重化すると共に、2011年8月の新システム稼働に伴って、災害復旧対策が大幅にレベルアップしました。またユーザー様にご協力いただき、緊急連絡先への一斉同報連絡網の作動確認など、緊急時を想定した障害対応訓練も定期的実施しております。

単に自社だけのBCPではなく、流通業界全体のBCPを視野に入れ、情報インフラを提供しております。

ユーザーサポート

プラネットのサービス導入を検討されるお客様を、当社は様々な視点でサポートしてまいります。

また、国内外の様々な技術・情報にアンテナを張り、常に新しく、かつ安定し、業界の各企業様が安心してビジネスに取り組めるよう、鋭意努力してまいります。

- システム接続・稼働・運営のサポート
- ユーザー会、各種セミナーの開催
- 広報誌の発行 など



企業情報

【正式社名】

株式会社プラネット (英文名: PLANET,INC.)

【所在地】

〒105-0013
東京都港区浜松町1-31 文化放送メディアプラスビル3階
Tel. 03-5962-0811 Fax.03-6402-8421

【設立】

1985年8月1日

【資本金】

4億3610万円 (2015年7月31日現在)

【上場市場】

東証 JASDAQ スタンダード (証券コード: 2391)

【取引銀行】

三菱UFJ銀行 みずほ銀行

【URL】

<https://www.planet-van.co.jp/>

【主な株主】

- ・ライオン株式会社
- ・株式会社インテック
- ・ユニ・チャーム株式会社
- ・株式会社資生堂
- ・サンスター株式会社
- ・ジョンソン株式会社
- ・エステー株式会社
- ・日本製紙クレシア株式会社
- ・牛乳石鹸共進社株式会社
- ・プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社
- ・小林製薬株式会社
- ・ユニリーバ・ジャパン・カスタマーマーケティング株式会社
- ・クラシエホームプロダクツ株式会社

【取締役および監査役】 (2021年10月26日現在)

代表取締役会長: 玉生 弘昌

代表取締役社長: 田上 正勝

専務取締役: 松本 俊男

取締役: 山崎 哲哉 川村 渉

取締役(社外): 掬川 正純 北岡 隆之 吉松 徹郎 坂田 政一

常勤監査役: 黒岩 昭雄

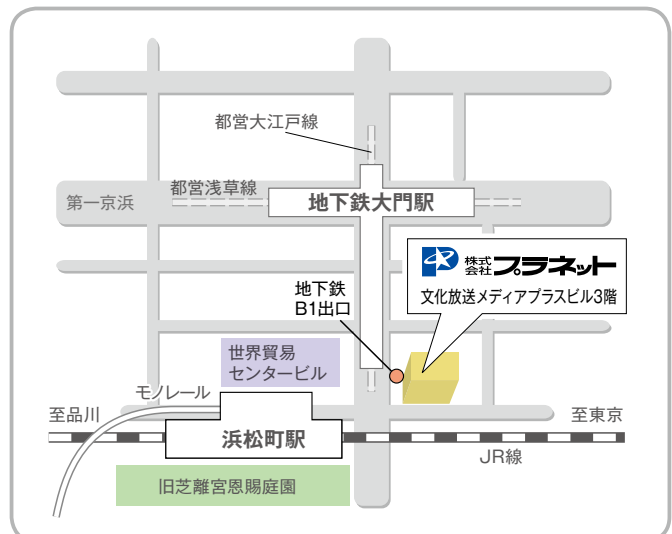
監査役(社外): 岩成 真一 鎌田 竜彦

【執行役員】 (2021年10月26日現在)

執行役員社長: 田上 正勝

執行役員専務: 松本 俊男

執行役員: 山崎 哲哉 川村 渉 山本 浩 滝山 重治
上原 英智 今村 佳嗣



- 1985. 8 (株)プラネット発足 資本金：240 百万円
出資会社：ライオン(株)、ユニ・チャーム(株)、(株)資生堂、サンスター(株)、
ジョンソン(株)、十條キンバリー(株) (現：日本製紙クレシア(株))、
エステー化学(株) (現：エステー(株))、牛乳石鹸共進社(株)、(株)インテック
- 1986. 2 仕入データ、販売データ稼働開始
- 10 発注データ、請求照合データ稼働開始
- 1987. 2 日経・年間優秀製品賞の「日経流通新聞賞」を受賞
- 1988. 9 FAX 受発注システム稼働開始
- 9 広報誌「PLANET van van」を創刊
- 1991. 1 在庫データ稼働開始
- 1994. 3 振替データ稼働開始
- 1995. 2 「トータル EDI 概要書」発行、《100% オンライン受発注構想》発表
- 10 全国家庭用品卸商業協同組合ネットワークを受託
- 1996. 4 業際統一伝票導入 (新伝送フォーマット切替開始)
- 1997. 7 資材 EDI 稼働開始
- 12 商品データベースサービス稼働開始
- 1998. 1 《業界サプライチェーン構想 (VOES)》の発表
- 1 「小売業・卸売業間 EDI 概要書 (WES) 初版」を
全国化粧品日用品卸連合会と協力して発行
- 2 取引先データベースサービス開始
- 1999. 8 基幹 EDI サービスダウンサイジング (TCP/IP に対応)
- 2000. 4 ベット業界が商品データベース利用開始
- 2001. 1 Web 受発注サービス開始
- 8 Web 資材 EDI サービス開始
- 12 シングルポータル「バイヤーズネット®」サービス開始
- 2002. 6 理美容業界がプラネット EDI サービス利用を発表
- 2003. 10 ベット業界が業際統一伝票を導入
- 2004. 2 ジャスタック市場へ株式公開
- 9 情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 適合性評価制度の認証を取得
- 2005. 8 インターネット EDI 稼働開始
- 2006. 2 商品マスタ登録支援サービス開始
- 4 販売レポートサービス開始
- 11 書籍「プラネット式 IT 企業で成功する方法」、小冊子「EDI がわかる本」を発行
- 2007. 2 情報セキュリティマネジメントシステム国際規格「ISO27001」認証を取得
- 2008. 9 カスタマー・コミュニケーションズ(株) (現：(株) True Data) を関係会社化
- 10 セルフメディケーション・データベースの運用を開始
- 2009. 4 医薬品説明文書データベースサービス開始
- 2010. 1 第 8 回「ハイ・サービス日本 300 選」を受賞
- 3 事務所を東京都港区浜松町 1-31 文化放送メディアプラスビルに移転
- 11 商品データベースが酒類・加工食品業界の「FDB」と連携を開始
- 2011. 8 クラウド型新システムの稼働を開始
- 12 調査報告書「インターネットは日用品流通をどう変えるか」を発行
※これ以降、毎年発行
- 2012. 10 役員改選で 19 年ぶりの社長交代、田上正勝が就任
前社長の玉生弘昌は会長に就任
- 2013. 2 Web 発注一仕入通信サービス「MITEOS」稼働開始
- 3 商品データベースプラスサービス開始
- 2014. 9 意識調査「From プラネット」の配信を開始
- 2015. 9 調査報告書「日用品のインバウンド消費を拡大させる意識と行動」を発表
※これ以降、毎年発行
「ビジョン 2025」を策定
- 2016. 11 中国で越境流通プラットフォーム事業を行う合弁事業会社の設立に合意
- 2017. 8 設立以来 9 回目となる基幹 EDI サービスの料金値下げを実施
- 2018. 1 EDI サービスのデータ処理を行うネットワーク基盤を、第 7 世代となる
新システムへ入れ替え
- 2 EDI サービスにて「JX 手順」接続への対応を開始
- 3 「MITEOS」に 2 つの機能を追加 (仕入データ単独起票、請求照合データ作成)
- 6 上海工程技術大学の客員教授に、玉生弘昌が就任



〒105-0013 東京都港区浜松町1-31
文化放送メディアプラスビル3階
Tel. 03-5962-0811 Fax. 03-6402-8421



Mixed Sources

FSC認証林及びリサイクルされた
木材や木材繊維からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-004154
© 1996 Forest Stewardship Council